

令和2年度 学校経営報告書（自己評価）

学校番号	15	学校名	東部特別支援学校学校 (伊豆高原分校)	校長名	上村 一成
------	----	-----	------------------------	-----	-------

本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

(1) <守る>災害に強い学校作りを推進すると共に、生徒自身の自己管理能力を育てる。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
守る	安全・健康に過ごす知識・技能の習得	教科横断的な指導を行う。	性に関する学習、日常生活に係る授業の計画ができた。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の対応を3密を中心に自分から注意しようとする姿が多く見られた。 ・性に関する支援は、外部の講師を招聘していきたい。
	自己の調整力の育成力	心身共に安定した生活のために自己調整力を身につける。	繰り返しの支援により、心身の安定を図る力が向上した。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関やスクールカウンセラーとの連携が強化された。 ・相談室の有効活用が今後の課題である。
	互いを認め合い人権を守る心の育成	心身共に安定した生活のために自己調整力を身につける。	各教職員で指導方針の共通理解ができた。	B	生徒同士が学年を超えて仲が非常に良いが、年上をあだ名で呼んだり、呼び捨てをしたりする場面があり、嫌な思いをしている生徒が見られた。
	生徒や地域特性を考慮した災害対応	保護者や地域、併設校と連携し防災体制・マニュアルの再編、安全管理に努める。	現実に応じた防災マニュアルの作成	B	現在の状況を確認して、変更すべきところ、継続するところ等、検討し引継ぎができるようにしていきたい。
	重複障害生徒の安全管理	設備備品の整備と管理を行う。	重複障害生徒を安全、安心に指導できる環境が整った。	B	PT を学校に招聘したことにより、肢体重複生徒への支援の共通理解ができた。

(2) <育む> 3年間の研修成果を土台に、豊かに自分らしく生きる力を育てる。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
育む	主体的対話的で深い学びの場となる授業作り	新学習指導要領を踏まえた授業改善	公開授業を行うのが難しい状況で、深い学びまでは、厳しかった。	B	研修を進めていくうちに、生徒の課題が見えたり、どのように授業を進めたりする必要があるのか考えるきっかけになった。
	自立と社会参加を目指した職業科の体系整備	グループ毎、目標を精査し、職業学習の系統性を整備する。	グループ毎に職業科指導計画が整備された。	B	職業に関しては、3年間の系統性が大切であると思うので、授業の様子から何を大切に支援していくのか方向性を構築していく。

様式第3号

	生涯にわたり運動に親しむ習慣作り	体育科でリンピックパリンピックススポーツ2種目以上の指導方向を工夫する。	生徒の興味関心が喚起された。	B	新型コロナウイルス感染症の関係で運動ができる場の設定が難しかったが、3学期には、レレションスポーツで気持ちのいい汗を流すことができた。
--	------------------	--------------------------------------	----------------	---	---------------------------------------------------------------------

(3) <つなぐ>中学校(部)、地域、高等学校との連携を強化し、共に育てる体制を作る。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
つなぐ	学校再編に向けた共生共育創造(1年目)	共生共育の取り組みの発展を図る。	生徒の満足度が向上された。	B	体育の授業で行った授業交流では、生徒たちがとても楽しく活動することができた。来年度に体育以外の授業でも展開していきたい。
	情報発信と通級指導移行支援体制整備	高等学校通級指導支援体制整備を図る。	通級している学級へ情報提供が行われた。	B	併設校に通級教室ができたので、相談が少なくなった。今後の在り方を考えていく必要がある。
	関係機関と連携した生徒の家庭支援	必要事例に応じたタイムリーなケース会議開催	必要ケース全てで、ケース会議が行われた。	B	関係機関との連携については、リモート会議などでつながりを継続することができた。引継ぎを確実にやっていくことが課題である。

(4) <高める>教職員が、互いの強みを活かして協力し、働き甲斐のある学校を作る。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
高める	計画的具体的な不祥事防止研修実施	教職員が互いに人権意識を高め合う職場作り	問題が小さいうちに、共有することができた。	B	コンプライアンス通信を利用して実際に自分のことに置き換えて考えてもらえるように伝えたことで、大きな問題が起らなかった。
	事務処理時間確保	時間外労働時間、月45時間、年間360時間を超えない。	多忙感が低減された。	B	時間外労働が月に45時間、年間360時間を超える教職員はいなかった。
	教員相互による研修機会の充実	指導力の向上	指導方法の知識が深まり指導力が向上した。	B	自立活動研修は、とても有意義であった。年度はじめに全員で基本的な押さえを確認する必要性を感じた。